

金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研
金融調査部 主任研究員
長内 智



第52回 日本最初の銀行開業から150年を迎えて

2023年7月20日は、日本で初めて銀行が開業してから150年目という大きな節目の日です。今回は、まず日本初の銀行について振り返り、その設立に関わった人物や創業の地についても簡単に取り上げます。さらに、国内の銀行数の推移を確認しながら、銀行を取り巻く環境の変化について言及し、今後の銀行ビジネスを展望する上で押さえておきたいポイントを指摘します。

① 第一国立銀行と渋沢栄一 ～みずほ銀行の源流

日本初の銀行は、今から150年前の1873年6月11日に設立され、同年7月20日に営業を開始した「第一国立銀行」です。国営の銀行でなく民間銀行ですが、1872年の「国立銀行条例」に基づいて設立された銀行という意味で「国立」という文字が入っています。

なお、中央銀行である日本銀行は1882年10月10日に業務を開始しており、第一国立銀行は、それより9年以上早く誕生していたという点も頭に入れておきたいポイントです。

第一国立銀行の設立には、渋沢栄一氏が大きく貢献しています。2021年のNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公、もしくは2024年度に流通が始まる新一万円札の肖像人物としてご存じの方も多いでしょう。渋沢氏は、第一国立銀行をはじめ、500を超える銀行・企業などの立ち上げや運営に関わったとされています。近代の日本経済や資本主義の発展に多大な功績を残したことから、「近代日本資本主義の父」とも称されています。

1896年9月、第一国立銀行は国立銀行から普通銀行に転換し、「第一銀行」に改称しました。それ以降、合併や再編を繰り返し、その系譜は旧第一勧業銀行を経て、現在のみずほ銀行につながっています。

また、第一国立銀行が創業した地は、現在の

東京都中央区日本橋兜町です。設立当時の建物は残っていないものの、その跡地には、みずほ銀行の兜町支店が存在し、入り口の脇に「銀行発祥の地」のプレートが設置されています。地味な観光スポットかもしれませんが、東京証券取引所（東証）のすぐ近くにあるため、今後、東証を訪れる機会があったら、そのついでに寄ってみるのもよいと思います。

② 銀行数はバブル崩壊後に減少 ～地域銀行は100行割れ

日本では、第一国立銀行が設立されてから全国で数多くの銀行が誕生しました。国立銀行は1879年12月までに153行設立され、その他にも、国立銀行条例によらない私立銀行が設立されました。当時は、銀行業が新たな産業として、銀行数や産業規模を急速に拡大させていた時代であったといえます。

それから時をかなり進めて、現行区分の国内銀行の数を預金保険機構のデータで確認すると、銀行数は1980年代後半に発生したバブル崩壊後、減少傾向が徐々に強まったことがわかります〔図表〕。

1990年代後半以降は、資産価格の下落や融資先企業の経営悪化を背景に、巨額の不良債権を抱えた北海道拓殖銀行が1997年に戦後初の都市銀行の破綻に追い込まれるなど、銀行経営は非常に厳しさを増しました。

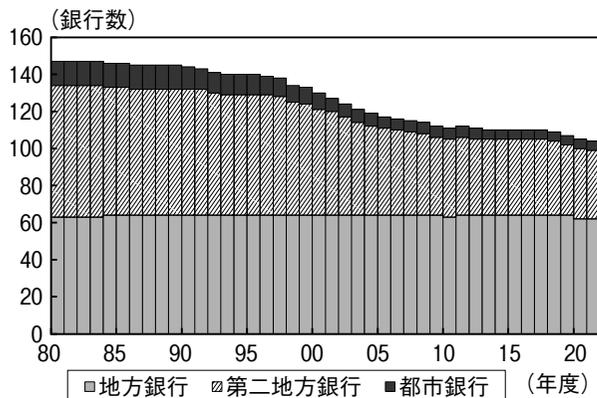


こうした中、都市銀行は経営基盤の強化等を図るために合併により規模を拡大させ、「メガバンク化」へとかじを切ることになったのです。第一国立銀行の流れをくむ、現在のみずほフィナンシャルグループの母体となった第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の合併構想は、1999年8月に発表されました。

2010年代に入ると、銀行数は横ばいで推移していたものの、2010年代後半に地域銀行（地方銀行と第二地方銀行）の再編が進み、銀行数は再び減少傾向となりました。2021年度には、地域銀行の数が100行の大台を割り込みました。

この背景には、日本銀行の超緩和的な金融政策に伴う貸出利ざやの大幅な縮小により収益環境が悪化したことに加え、地域銀行の再編を促す政府や日本銀行の政策方針の導入などが挙げられます。現在、地域銀行を中心とした銀行の再編は今後も続くという見方が大勢です。

〔図表〕 国内の銀行数



注）相互銀行が廃止される1992年度まで、相互銀行は第二地方銀行に計上。

出所：預金保険機構より大和総研作成

③ 金融政策と金融DXが焦点 ～ビジネス変革で「シン・銀行」へ

最後に、銀行ビジネスを展望する上で重要なポイントとして、以下の2点を挙げたいと思います。

1つ目は、日本銀行の金融政策の行方です。今後、日本経済の回復が続き、安定的な物価上昇も見通せる局面となれば、超緩和的な金融政策は正常化に向かうと想定されます。短期的には、金利上昇により保有国債に含み損が発生する可能性がある一方、中期的には、政策変更に伴う貸出利ざやの拡大による収益改善が期待されます。

2つ目は、金融DXのさらなる進展です。これまで銀行は、顧客の利便性向上や業務の効率化、収益性向上などのために金融DXの取組みを進めてきました。例えば、顧客の手続きや送金等をスマートフォン上のアプリで行えるようにするとともに、店舗とATMの数を減らして固定費の削減を図っています。

近年は、AI（人工知能）や機械学習といった技術を事務的業務の自動化やセキュリティ強化などに利用しています。収益拡大という観点から、顧客ニーズの掘り起こしや貸出ビジネスに活用する動きも見られます。

日本最初の銀行が誕生してから150年後の現在、銀行には、おそらく渋沢氏も想像していなかったような強い逆風が吹いています。しかし、今取り組んでいるビジネス変革を実現できれば、「シン・ゴジラ」ならぬ「シン・銀行」として、今後も日本経済や金融資本市場の発展を支える重要な存在であり続けると思います。

おさない さとし 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に外向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。